

様式1

第15号様式(第19条関係)

年 月 日

(あて先)港区長

申請者 主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者の氏名

印

指定管理者指定申請書

港区立いきいきプラザの管理運営に関する業務を行いたいので、港区立いきいきプラザ条例第19条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

施設名

芝地区港区立いきいきプラザ

添付書類

- 1 定款、寄附行為又はこれらに類するもの
- 2 法人の登記事項証明書(法人の場合に限ります。)
- 3 事業計画書
- 4 港区立いきいきプラザ又はこれに類する施設の管理運営に関する実績を記載した書類(実績がある場合に限ります。)
- 5 貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの
- 6 団体の組織、沿革その他事業の概要を記載した書類
- 7 その他区長が必要と認める書類

様式A

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

申請者 共同事業体の名称

共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	共同事業体の所在地について、事務所を新たに設けない場合は、 「東京都☆☆区☆☆△丁目△△番△△号 株式会社●●●●内」など、 最後に、必ず代表団体内と入れるようにしてください。
代表団体名	
代表者氏名	
代表団体所在地	
構成団体1の名称	
構成団体1の代表者氏名	
構成団体1の所在地	
構成団体2の名称	
構成団体2の代表者氏名	
構成団体2の所在地	
構成団体3の名称	
構成団体3の代表者氏名	
構成団体3の所在地	

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、行の追加等行い提出してください。

※事務所を新たに設けない場合は、共同事業体の所在地住所の最後に「(代表団体名)内」と記載してください。

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

申請者（共同事業体の代表団体）

共同事業体名

所在地

代表

代表者の氏名

印

共同事業体協定書兼委任状

芝地区港区立いきいきプラザの指定管理者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表団体に委任して申請します。なお、当該施設の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帶して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表団体（受任者）	共同事業体の構成団体（委任者）		
所在地	所在地		
団体名	団体名		
代表者氏名	印	代表者氏名	印
共同事業体の構成団体（委任者）	共同事業体の構成団体（委任者）		
所在地	所在地		
団体名	団体名		
代表者氏名	印	代表者氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3ヶ月を経過する日まで。 ただし、当共同事業体が当該施設の指定管理者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表団体の権限	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 区との指定管理に係る協定締結に関する件 3 指定管理料等の請求受領に関する件 4 その他本指定管理に係る契約に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することします。		

※共同事業体の構成員が4以上となる場合はこの様式に準じて構成団体欄を増やして作成してください。

※事務所を新たに設けない場合は、共同事業体の所在地住所の最後に「(代表団体名)内」と記載してください。

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

申請者（共同事業体の代表団体）

共同事業体名

代表

代表者の氏名

印

宣誓書

下記の事項について虚偽の申請ではありません。

記

芝地区港区立いきいきプラザ指定管理者公募要項「III－1 公募の手続・手順」の項目中
(1) アからエの申請者の資格に該当し、同(1)オに該当する項目はありません。

ア いきいきプラザ施設の運営に熱意を持ち、施設の効用を最大限に発揮するとともに効率的な管理運営を図ることができる者。

イ 指定期間中、事業の管理運営を安定して行う物的能力、人的能力を有している者。

ウ 港区議会議員、区長、副区長、教育長並びに地方自治法第180条の5に規定する委員会の委員及び委員が、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人又は清算人となっていない法人や、その他の団体。区が資本金、基本金その他これらに準ずるもの二分の一以上を出資している法人その他の団体であって、区議会議員以外の者が役員等となっているものは可とする。

エ 高齢者の生きがいづくり事業、健康増進事業、介護予防事業、世代間交流事業に関する知識または経験を有していること。また、老人福祉センター、老人憩いの家など、これらに類する事業運営を行っている事業者であること。

オ 団体又はその代表者が以下のいずれにも該当しないこと。

(ア) 地方自治法施行令第167条の4第2項及び第167条の5第1項(同項を準用する場合を含む。)の規定により港区における一般競争入札等の参加を制限されている者。

(イ) 経営不振の状態(会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更正手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。)にある者。

- (ウ) 国税又は地方税を滞納している者。
- (エ) 指定管理者の指定の取消し（法人格の変更等に伴う指定の取消しを除く。）を受けてから2年間が経過していない者。
- (オ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団、又は暴力団若しくはその構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある団体又は特殊知能暴力集団、準暴力団その他の犯罪集団に該当しない団体。

安定運営の取組

指定期間中、グループ内で安定して運営していくために必要と考える取組について各項目記入してください。

- ① 業務実施時におけるグループ内での意思決定の方法について
- ② グループ内でのリスク分担についての基本的な考え方について
- ③ 指定期間中に運転資金が不足することが想定される事項とその場合のグループ内の対処方法

※本様式は、A4判3枚以内としてください。

※文字のフォントは、「UDフォント 11ポイント」で入力してください。

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

団体名

代表者名

印

宣誓書

下記の事項について虚偽の申請でないこと、選考結果をはじめとした本選考の過程で知り得た情報について、正式に指定管理者が決定するまでは第三者に漏らさないことを誓約します。

記

芝地区港区立いきいきプラザ指定管理者公募要項「III－1 公募の手続・手順」の項目中（1）アからエの申請者の資格に該当し、同（1）オに該当する項目はありません。

ア いきいきプラザ施設の運営に熱意を持ち、施設の効用を最大限に発揮するとともに効率的な管理運営を図ることができる者。

イ 指定期間中、事業の管理運営を安定して行う物的能力、人的能力を有している者。

ウ 港区議会議員、区長、副区長、教育長並びに地方自治法第180条の5に規定する委員会の委員及び委員が、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人又は清算人となっていない法人や、その他の団体。区が資本金、基本金その他これらに準ずるもの二分の一以上を出資している法人その他の団体であって、区議会議員以外の者が役員等となっているものは可とする。

エ 高齢者の生きがいづくり事業、健康増進事業、介護予防事業、世代間交流事業に関する知識または経験を有していること。また、老人福祉センター、老人憩いの家など、これらに類する事業運営を行っている事業者であること。

オ 団体又はその代表者が以下のいずれにも該当しないこと。

(ア) 地方自治法施行令第167条の4第2項及び第167条の5第1項(同項を準用する場合を含む。)の規定により港区における一般競争入札等の参加を制限されている者。

(イ) 経営不振の状態(会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更正手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。)にある者。

- (ウ) 国税又は地方税を滞納している者。
- (エ) 指定管理者の指定の取消し（法人格の変更等に伴う指定の取消しを除く。）を受けてから2年間が経過していない者。
- (オ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団、又は暴力団若しくはその構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある団体又は特殊知能暴力集団、準暴力団その他の犯罪集団に該当しない。

令和 年 月 日

法 人 (団体) 等 の 概 要 (年 月 日現在)

団体の名称				
所在地				
代表者				
設立年月日	年 月 日	資本金等		
事業経歴				
業務内容				
法人運営に関する基本的な考え方・理念				
役員・評議員の構成	別紙参照			
ISO等の取得状況	9000s (品質マネジメント) 取得状況	有・無	年 月 取得	
	14000s (環境マネジメント) 取得状況	有・無	年 月 取得	
	プライバシーマーク取得状況	有・無	年 月 取得	
	都道府県労働局長の次世代育成支援認定 (マーク取得)	有・無	年 月 取得	
	その他()	有・無	年 月 取得	
職員数 (内訳)	名 正規職員 (平均勤続年数 年) 非正規職員 (うち契約職員 名) 人材派遣 名 その他 名)	高齢者の雇用状況	65歳以上の職員数 61歳から65歳の職員数	名 名
		障害者雇用率 ※該当項目に○	名雇用 (雇用すべき人数 名)	%
			※法定雇用率 [達成・未達成・非該当]	
			※雇入れ計画 [提出済・未提出・非該当]	
			※過去3年間の障害者雇用納付金の滞納 [ある・ない・非該当]	
			公正採用選考人権啓発 推進員	設置している (年 月 日届出)
	設置していない			
1年間の育児休業取得者数	(うち正規職員 名) 非正規職員 名)			

※ 役員・評議員の構成は別紙を添付してください。

※ ISO等取得している場合はそれを証する書類の写しを1部提出してください。

様式4

令和 年 月 日

法人等の名称：

担保提供資産について

質問事項	回答欄
1 貴法人の資産に、借入金 (グループ法人・第三者を含む) の担保として提供してい る資産がありますか	はい・いいえ ※ 「はい」の場合、提供資産、提供先、借入金の残高等 を記入してください。
	①
	②
	③
	④
	⑤

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

様式5

令和 年 月 日

法人等の名称：

債務の保証について

質問事項	回答欄
1 貴法人の借入金について、理事長、役員、グループ法人、第三者が債務保証をしていますか	はい・いいえ 「はい」の場合、保証先・形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。
	①<内容・形態> «保証金額» «保証人名» 円
	②<内容> «保証金額» «保証人名» 円
	③<内容> «保証金額» «保証人名» 円
2 貴法人以外の債務に対して保証していますか	はい・いいえ ※「はい」の場合、保証先・保証形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。
	①<保証先・形態> «保証金額» «保証人名» 円
	②<保証先> «保証金額» «保証人名» 円

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

様式6

年 月 日

法人等の名称: _____

類似施設の管理運営実績について

代表的な類似施設の運営・管理実績			
施設名			
施設種別			
形態 (該当するものに○印)	直営・委託・指定管理	(直営以外の場合)委託元	
契約件名		契約期間・指定期間	
契約金額	円	年間経費	円
建物所在地		建物規模	
施設用途		施設定員	
運営・管理内容(業務内容等)			
施設長の運営姿勢、組織運営の方針			
地域福祉への取組			
特色のあるサービス内容			
その他			

(件目 / 件中)

※施設の実績が複数ある場合は、必要に応じて、追加印刷(上限は5件まで)の上、提出してください。

団体名: _____

施設運営に関する実績一覧

NO	施設名	施設種別	所在地 (市区町村名)	複合施設の 有無 (有の場合はその 施設種別)	施設面積 (施設面 積 / 施設 全 体 面 積)	職員数	実施している事 業の内容
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※各施設のパンフレット(写で可)があれば添付してください。

※共同事業体の場合は、その構成員ごとに1枚ずつ使用し作成してください。

様式8

団体名: _____

施設管理に関する実績一覧

NO	施設名	施設種別	所在地 (市区町村名)	複合施設の有無 (有の場合はその施設種別)	中央監視・防災センターの有無	施設面積 (施設面積 / 施設全体面積)	施設における建物管理の内容(清掃・設備管理・定期点検・環境衛生・機械警備など)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※共同事業体の場合は、その構成員ごとに1枚ずつ使用し作成してください。

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 主たる事務所の所在地
法人等の名称
代表者の氏名 印

指定管理者計画書類等提出書

「芝地区港区立いきいきプラザ指定管理者公募要項」に基づき、下記のとおり計画書類を提出します。

記

1 添付書類

(1) 法人等の団体に関する書類

- ① 資金・収支計画書（様式12）
- ② 受託経費見積書（令和9年度分）（様式13）
- ③ 給与・報酬・賃金等に関する規程（最新のもの）

(2) 管理運営計画に関する書類等（様式14～34）

2 担当者連絡先

所 属 _____

フリ ガナ
氏 名 _____

電 話 _____

FAX _____

E-mail _____